

鳥獸捕獲等事業 認定申請等 様式集

大阪府環境農林水産部動物愛護畜産課

令和3年4月

様式 2-1 認定申請書

【別紙】捕獲従事者名簿

(別紙) 添付書類一覧

様式 2-2 役員及び事業管理責任者名簿

様式 2-3 事業管理責任者が施行規則第 19 条の 4 第 1 項第 2 号イ及びロに掲げる事項を実施する旨の誓約書

様式 2-4 ① (夜間銃猟をする場合) 射撃技能を証明する書類

様式 2-4 ② (夜間銃猟をする場合) 捕獲実績に関する書類

様式 2-4 ③ (夜間銃猟をする場合) 人格識見を有する旨の推薦書

様式 2-5 鳥獣の捕獲等に係る実績を記した書類

様式 2-6 役員及び事業管理責任者が施行規則第 19 条の 8 第 3 号イからへまでに該当しない者である旨の誓約書

様式 2-7 申請者が法第 18 条の 4 に規定する欠格事由に該当しない旨の誓約書

様式 2-8 認定証再交付申請書、認定証亡失届出書

様式 2-9 変更の認定申請書

様式 2-10 認定を受けた事項の変更届出書

様式 2-11 認定鳥獣捕獲等事業の廃止届出書

様式 2-12 認定の有効期間の更新申請書

【別紙】捕獲従事者名簿

(別紙) 添付書類一覧

様式 2-13 研修実施状況報告書

様式 2-14 狩猟について必要な適性の確認をした旨の書面

大阪府知事 様

申請者の住所	(〒) 電話番号 ()
申請者の名称	
申請者の代表者の氏名	

認 定 申 請 書

鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第 18 条の 3 第 1 項の規定に基づき、鳥獣捕獲等事業が同法第 18 条の 5 第 1 項に規定する基準に適合していることにつき、認定を受けたいので、以下により申請します。

鳥獣捕獲等事業により捕獲等をする鳥獣の種類及びその方法	装薬銃を使用して捕獲等をする鳥獣の種類	1. ニホンジカ 2. イノシシ 3. ヒグマ 4. ツキノワグマ 5. ニホンザル 6. その他 ()
	空気銃を使用して捕獲等をする鳥獣の種類	
	わなを使用して捕獲等をする鳥獣の種類	
	網を使用して捕獲等をする鳥獣の種類	
鳥獣捕獲等事業の実施体制	事業管理責任者の役職・氏名	
	捕獲従事者	別紙「捕獲従事者名簿」のとおり
	安全管理体制	添付資料○、○のとおり
	夜間銃猟の実施	1. 有 2. 無 添付資料○、○のとおり
鳥獣捕獲等事業に従事する者の技能及び知識	添付資料○のとおり	
鳥獣捕獲等事業に従事する者に対する研修の実施	添付資料○のとおり	

(別紙) 添付書類一覧

※本申請書に添付した書類について、□に✓印を付すこと。

- 法人の定款又は寄付行為
- 法人の登記事項証明書
- 役員及び事業管理責任者の名簿（代表者を含む役員及び事業管理責任者の住所、本籍、氏名、生年月日及び役職）（様式2-2）
- 事業管理責任者が申請者の役員である場合にあっては、その旨を証する書類
- 申請者が地方公共団体である場合、事業管理責任者が当該地方公共団体の職員であることを証する書類
- 事業管理責任者が申請者の役員である場合又は申請者が地方公共団体である場合以外の場合にあっては、雇用契約書の写しその他申請者の事業管理責任者に対する使用関係を証する書類
- 鳥獣捕獲等事業の実施に係る安全管理規程（夜間銃猟の実施に係る安全管理規程を含む。）
- 事業管理責任者が施行規則第十九条の四第一項第二号イ及びロに掲げる事項を実施する旨を誓約する書面（様式2-3）
- 事業管理責任者及び捕獲従事者の狩猟免状の写し
- 事業管理責任者及び捕獲従事者が受講した救命講習の修了証の写し又はこれに類する書類
- 事業管理責任者及び捕獲従事者が受講した安全管理講習の修了証の写し又はこれに類する書類
- 事業管理責任者及び捕獲従事者が受講した安全管理講習の内容及び時間を記した書類
- 事業管理責任者及び捕獲従事者が受講した技能知識講習の修了証の写し又はこれに類する書類
- 事業管理責任者及び捕獲従事者が受講した技能知識講習の内容及び時間を記した書類
- 研修に関する計画書
- 申請者の捕獲実績を記した書類（様式2-5）
- 役員及び事業管理責任者が施行規則第19条の8第3号イからへまでに該当しない者である旨の誓約書（様式2-6）
- 施行規則第19条の8第4号（整備省令附則第2条の規定により読み替えて適用する場合を含む。）に規定する損害保険契約の写し又は同号に規定する共済事業の被共済者であることを証する書類
- 申請者が法第18条の4に規定する欠格事由に該当しない旨の誓約書（様式2-7）

（銃猟による事業を実施する場合）

- 捕獲従事者の銃砲刀剣類所持許可証の写し（麻醉銃の場合にあっては、人命救助等に従事する者の届出済証明書の写しを含む）

（夜間銃猟をする場合）

- 夜間銃猟をする捕獲従事者の技能が基準に適合することを証する書類
 - ・射撃技能を証明する書類（様式2-4①）
 - ・捕獲実績に関する書類（様式2-4②）
 - ・人格識見を有する旨の推薦書（様式2-4③）
- 夜間銃猟安全管理講習の修了証の写し
- 夜間銃猟の実施に係る安全管理規程

役員及び事業管理責任者名簿

(年 月 日現在)

役員

住 所	本 籍	氏 名 (ふりがな)	生年月日	性別	役 職

事業管理責任者

住 所	本 籍	氏 名 (ふりがな)	生年月日	性別	役 職

事業管理責任者が鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則
第19条の4第1項第2号イ及びロに掲げる事項を実施する旨の誓約書

年 月 日

大阪府知事 様

事業管理責任者の住所及び氏名

次に掲げる業務を行うことを誓約します。

記

- 1 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則第19条の4第1項第1号に規定する安全管理規程について、随時必要な改善を図ること。
- 2 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則第19条の4第1項第1号に規定する安全管理規程をはじめとする鳥獣捕獲等事業の実施に係る安全管理に関する事項について、事業従事者への周知を徹底し、遵守させること。

大阪府知事 様

(射撃技能を証明する者の所属・肩書・名前)

夜間銃猟をする捕獲従事者に関する射撃技能証明書

以下の者について、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則第19条の5第1項第2号の環境大臣が告示で定める要件のうち、射撃の技能を有することについて、以下のとおり証明いたします。

氏 名		
住 所		
所 属		
生 年 月 日	年	月 日
射撃技能を確認した日	年	月 日
射撃技能を確認した場所		
使用した標的紙の種類	2. 5 c m ・ 5 c m	
使用した銃の種類	散弾銃 ・ 散弾銃及びライフル銃以外の猟銃 ・ ライフル銃	
使用した銃弾の種類		
射 撃 姿 勢	立射・膝射・肘射・伏射・その他 () 銃身の簡易な依託 あり (方法:)・なし	
結 果	発射数	中心からの距離 (c m)
	1 回目	
	2 回目	
	3 回目	
	4 回目	
	5 回目	

- (注) 1. 該当するものを○で囲むこと。
 2. 所属欄には、所属する鳥獣捕獲等事業者の名称を記載すること。
 3. 使用した銃弾の種類欄には、使用した銃弾の名称を記載すること。
 4. 本証明書は証明機関が作成すること。
 5. 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。

大阪府知事 様

申請者の名称及び住所並びに代表者の氏名

夜間銃猟をする捕獲従事者に関する鳥獣の捕獲等に係る実績

以下の者について、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則第19条の5第1項第2号の環境大臣が告示で定める要件のうち、鳥獣の捕獲等を実施した実績は、以下のとおりです。

氏 名	
住 所	
所 属	
生 年 月 日	年 月 日
第1種銃猟免許の交付年月日	年 月 日
銃所持許可証番号（装薬銃）	
過去3年間に装薬銃により 捕獲等した数量	ニホンジカ： 頭
	イノシシ： 頭
過去3年間の事故の実績	1. あり（具体的に： ） 2. なし

- (注) 1. 該当するものを○で囲むこと。
 2. 所属欄には、所属する鳥獣捕獲等事業者の名称を記載すること。
 3. 捕獲許可証の写し、狩猟報告の写し等、捕獲等した数量がわかる書類を添付すること。
 4. 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

大阪府知事 様

申請者の名称及び住所並びに代表者の氏名

夜間銃猟をする捕獲従事者が人格識見を有することの推薦書

以下の者について、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則第19条の5第1項第2号の環境大臣が告示で定める要件のうち、夜間銃猟をする者として相当な人格識見を有することにつき、推薦いたします。

氏 名	
住 所	
所 属	
生 年 月 日	年 月 日

- (注) 1. 複数名を推薦する場合は、一枚に記載することができる。
 2. 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。

大阪府知事 様

申請者の名称及び住所並びに代表者の氏名

鳥獣の捕獲等に係る実績

鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則第19条の8第1号に規定する、認定を受けようとする鳥獣捕獲等事業において対象とする鳥獣の捕獲等を実施した実績は、以下のとおりです。

1. 鳥獣捕獲等事業を実施した実績

鳥獣捕獲等事業の発注者	
鳥獣捕獲等事業の受託者の名称	
(申請者が組織的に実施したと認められる理由)	
実施期間	
実施区域	
鳥獣の種類	
捕獲等の方法	
捕獲従事者の氏名	
実施結果	
鳥獣の捕獲許可証に記載された許可証番号及び許可権者名	

2. 鳥獣捕獲等事業における事故実績

事故発生の有無	1. 有 2. 無
事故の概要	※事故報告書を添付

(備考)

- 1 申請前3年以内の実績に限る。
- 2 複数の実績を記載する場合は、上記様式を繰り返し記載すること。
- 3 鳥獣捕獲等事業の発注者欄には、鳥獣捕獲等事業を発注した者の氏名又は名称を記載すること。
- 4 鳥獣捕獲等事業の受託者の名称欄には、原則として申請者の名称を記載すること。ただし、申請者の下部組織等が受託した鳥獣捕獲等事業であって、申請者が組織的に実施したものと認められる場合には、当該受託者の氏名又は名称を記載するものとし、申請者が組織的に実施したと認められる理由欄を記載し、定款その他申請者と受託者の関係が分かる書類を添付すること。
- 5 鳥獣の種類については、認定を受けようとする鳥獣捕獲等事業の対象鳥獣であること。
- 6 捕獲等の方法については、認定を受けようとする鳥獣捕獲等事業で用いる猟法（法定猟法に限る）であること。（銃猟、わな猟、網猟の別）
- 7 捕獲従事者の氏名欄には、当該鳥獣捕獲等事業において捕獲に従事した者の氏名を記載すること。なお、捕獲従事者の人数が多い場合は、認定を受けようとする捕獲従事者と重複する者の氏名を少なくとも1名以上記載した上で、「他〇名」とすること。
- 8 実施結果については、捕獲数その他、受託した事業を適切に実施したかを記載すること。
- 9 鳥獣の捕獲許可が必要な捕獲等については、捕獲許可証に記載された許可証番号及び許可権者名を記載し、当該捕獲許可証の写しを添付すること。
- 10 事故発生の有無について、該当する数字に○をすること。
- 11 申請前3年以内に鳥獣捕獲等事業において事故（保険金の支払い対象となる程度の事故であって、自損、他損、人身事故、器物損壊等を含む）があった場合は、全ての事故について事故報告書（事故後の改善点を含む）を添付すること。
- 12 様式の大きさは、日本工業規格A4版とすること。

役員及び事業管理責任者が鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則
第19条の8第3号イからへまでに該当しない者である旨の誓約書

年 月 日

大阪府知事 様

申請者の名称及び住所並びに代表者の氏名

役員及び事業管理責任者が、下記のいずれにも該当しない者であることを誓約します。

記

- 1 精神の機能の障害によりその鳥獣捕獲等事業を適正かつ効率的に行うに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者
- 2 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- 3 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から3年を経過しない者
- 4 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。第32条の3第7項及び第32条の11第1項を除く。）の規定に違反し、又は刑法（明治40年法律第45号）第204条、第206条、第208条、第208条の2、第222条若しくは第247条の罪若しくは暴力行為等処罰ニ関スル法律（大正15年法律第60号）の罪を犯し、罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から3年を経過しない者
- 5 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）
- 6 暴力団員等がその事業活動を支配する者

鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第18条の4各号
に該当しない者である旨の誓約書

年 月 日

大阪府知事 様

申請者の名称及び住所並びに代表者の氏名

下記のいずれにも該当しないことを誓約します。

記

- 1 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法第18条の10第2項の規定により法第18条の2の認定を取り消され、その取消しの日から3年を経過しない者
- 2 役員のうちに法第40条第5号又は第6号のいずれかに該当する者がある者

大阪府知事 様

認定証番号	
認定証交付年月日	
住所	(〒) 電話番号 ()
名称	
代表者の氏名	

認定証再交付申請書

認定証亡失届出書

再交付申請

認定証を亡失・滅失したので、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則第 19 条の 9 第 3 項の規定に基づき、認定証の再交付を申請します。

亡失の届出

以下の理由のとおり認定証を亡失・滅失したので、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則第 19 条の 9 第 5 項の規定に基づき届け出ます。

亡失・滅失の理由	
----------	--

(備考)

- 1 不要な文字は抹消し、該当項目の□に✓印を付すこと。
- 2 様式の大きさは、日本工業規格 A 4 版とすること。

大阪府知事 様

認定証番号	
認定証交付年月日	
申請者の住所	(〒) 電話番号 ()
申請者の名称	
申請者の代表者の氏名	

変 更 の 認 定 申 請 書

年 月 日付け第 号で認定を受けた鳥獣捕獲等事業の変更について、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第 18 条の 7 第 1 項の規定に基づき大阪府知事の変更の認定を受けたいので、以下により申請します。

	変更前	変更後
変更の内容		
変更の理由		
変更予定日		

(備考)

用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。

大阪府知事 様

認定証番号	
認定証交付年月日	
住所	(〒) 電話番号 ()
名称	
代表者の氏名	

認定を受けた事項の変更届出書

鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第 18 条の 7 第 3 項の規定に基づき、以下により届け出ます。

	変更前	変更後
変更の内容		
変更の理由		
変更日		

(備考)

1. 申請者の住所、名称、代表者の氏名に変更があった場合は、住所、名称、代表者の氏名欄には、変更後の内容を記載し、変更の内容欄に変更前及び変更後の内容を記載すること。
2. 申請書類の変更を伴うときは、変更後の書類を添付すること。
3. 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。

大阪府知事 様

認定証番号	
認定証交付年月日	
住所	(〒) 電話番号 ()
名称	
代表者の氏名	

認定鳥獣捕獲等事業の廃止届出書

認定鳥獣捕獲等事業を廃止したので、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第 18 条の 7 第 4 項の規定に基づき、以下のとおり届け出ます。

廃止した日	
-------	--

(備考)

1. 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。

大阪府知事 様

認定証番号	
認定証交付年月日	
認定を受けた 都道府県名	
申請者の住所	(〒) 電話番号 ()
申請者の名称	
申請者の代表者の 氏名	

認定の有効期間の更新申請書

鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第 18 条の 8 第 2 項の規定に基づき、認定の有効期間の更新を受けたいので、以下により申請します。

鳥獣捕獲等事業により捕獲等をする鳥獣の種類及びその方法	装薬銃を使用して捕獲等をする鳥獣の種類	1. ニホンジカ 2. イノシシ 3. ヒグマ 4. ツキノワグマ 5. ニホンザル 6. その他 ()
	空気銃を使用して捕獲等をする鳥獣の種類	
	わなを使用して捕獲等をする鳥獣の種類	
	網を使用して捕獲等をする鳥獣の種類	
鳥獣捕獲等事業の実施体制	事業管理責任者の役職・氏名	
	捕獲従事者	別紙「捕獲従事者名簿」のとおり
	安全管理体制	添付資料○、○のとおり
	夜間銃猟の実施	1. 有 2. 無 添付資料○、○のとおり
鳥獣捕獲等事業に従事する者の技能及び知識	添付資料○のとおり	
鳥獣捕獲等事業に従事する者に対する研修の実施	添付資料○、○のとおり	

【別紙】捕獲従事者名簿

氏名	生年月日	狩猟免許の種類	※銃器を使用する場合		救急救命講習の受講の有無
			銃砲の種類	※夜間銃猟をする者	

(備考)

1. 数字を付した欄は、該当する数字を○で囲むこと。
2. 申請者の住所欄には、主たる事業所の所在地を記載すること。
3. 鳥獣捕獲等事業により捕獲等をする鳥獣の種類及びその方法欄には、装薬銃・空気銃・わな・網ごとに対象とする全ての鳥獣を記載すること。
4. 鳥獣捕獲等事業の実施体制欄のうち、捕獲従事者欄については捕獲従事者名簿を添付すること。
5. 捕獲従事者名簿の記載に当たっては、次の事項に留意すること。
 - ・全ての捕獲従事者は、安全管理講習及び技能知識講習を修了していること。
 - ・狩猟免許の種類欄には、捕獲従事者が受けている狩猟免許の種類（第一種銃猟免許、第二種銃猟免許、わな猟免許、網猟免許）を記載すること。
 - ・銃器を使用する場合は、銃砲の種類欄に記載することとし、当該捕獲従事者が鳥獣捕獲等事業で使用する全ての銃砲の種類（散弾銃、ライフル銃、空気銃等）を記載すること。
 - ・夜間銃猟をする場合は、捕獲従事者のうち実際に夜間銃猟をする者について、夜間銃猟をする者欄に○を記載すること。なお、全ての夜間銃猟をする者は、夜間銃猟安全管理講習を修了しているとともに、夜間銃猟の技能要件を満たすこと。ただし、ライフル銃を除く 5.0cm の標的紙で技能要件を満たした者は、夜間銃猟をする者欄の○の下に「(ライフル銃を除く。)」と記載すること。
 - ・救急救命講習の受講の有無欄については、当該捕獲従事者が受講した場合は○を記載すること。なお、捕獲従事者の半数以上が受講していること。
6. 鳥獣捕獲等事業の実施体制欄のうち、安全管理体制欄の添付書類は、安全管理規程及び安全管理講習に関する書類を指し、夜間銃猟の実施欄の添付書類は、夜間銃猟安全管理規程及び夜間銃猟安全管理講習に関する書類を指す。
7. 鳥獣捕獲等事業に従事する者の技能及び知識欄の添付書類は、技能知識講習に関する書類を指す。
8. 鳥獣捕獲等事業に従事する者に対する研修の実施欄の添付書類は、研修に関する書類及び研修の実施状況に関する報告書を指す。
9. 所定の欄に記載し得ないときは、別紙に記載の上、これを添付すること。
10. 添付書類は別紙のとおりのほか、大阪府知事が必要と認める書類とする。
11. 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。

(別紙) 添付書類一覧

※本申請書に添付した書類について、□に✓印を付すこと。

※大阪府知事は、前回申請時に提出した書類から変更がなく、更新の際にあらためて提出させて確認する必要のない書類については、その添付を省略させることができ、必要な書類について提出を求める。

- 法人の定款又は寄付行為
- 法人の登記事項証明書
- 役員及び事業管理責任者の名簿（代表者を含む役員及び事業管理責任者の住所、本籍、氏名、生年月日及び役職）（様式2-2）
- 事業管理責任者が申請者の役員である場合にあっては、その旨を証する書類
- 申請者が地方公共団体である場合、事業管理責任者が当該地方公共団体の職員であることを証する書類
- 事業管理責任者が申請者の役員である場合又は申請者が地方公共団体である場合以外の場合にあっては、雇用契約書の写しその他申請者の事業管理責任者に対する使用関係を証する書類
- 鳥獣捕獲等事業の実施に係る安全管理規程（夜間銃猟の実施に係る安全管理規程を含む。）
- 事業管理責任者が施行規則第十九条の四第一項第二号イ及びロに掲げる事項を実施する旨を誓約する書面（様式2-3）
- 事業管理責任者及び捕獲従事者の狩猟免状の写し
- 事業管理責任者及び捕獲従事者が受講した救命講習の修了証の写し又はこれに類する書類（新たに受講した者に限る。）
- 事業管理責任者及び捕獲従事者が受講した安全管理講習の修了証の写し又はこれに類する書類（新たに修了した者に限る。）
- 事業管理責任者及び捕獲従事者が受講した安全管理講習の内容及び時間を記した書類
- 事業管理責任者及び捕獲従事者が受講した技能知識講習の修了証の写し又はこれに類する書類（新たに修了した者に限る。）
- 事業管理責任者及び捕獲従事者が受講した技能知識講習の内容及び時間を記した書類
- 研修に関する計画書
- 研修の実施状況に関する報告書（様式2-13）
- 申請者の捕獲実績を記した書類（様式2-5）
- 役員及び事業管理責任者が施行規則第19条の8第3号イからへまでに該当しない者である旨の誓約書（様式2-6）
- 施行規則第19条の8第4号（整備省令附則第2条の規定により読み替えて適用する場合を含む。）に規定する損害保険契約の写し又は同号に規定する共済事業の被共済者であることを証する書類
- 申請者が法第18条の4に規定する欠格事由に該当しない旨の誓約書（様式2-7）

（銃猟による事業を実施する場合）

- 捕獲従事者の銃砲刀剣類所持許可証の写し（麻醉銃の場合にあっては、人命救助等に従事する者届出済証明書の写しを含む）

（夜間銃猟をする場合）

- 夜間銃猟をする捕獲従事者の技能が基準に適合することを証する書類
 - ・射撃技能を証明する書類（様式2-4①）
 - ・捕獲実績に関する書類（様式2-4②）
 - ・人格識見を有する旨の推薦書（様式2-4③）
- 夜間銃猟安全管理講習の修了証の写し（新たに修了した者に限る。）
- 夜間銃猟の実施に係る安全管理規程

研修実施状況報告書

年 月 日

大阪府知事 様

認定証番号

住 所

名 称

代表者の氏名

電話番号

鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則第19条の13第3項の規定に基づき、研修の実施状況を報告します。

研 修 の 実 施 状 況	(1年目)
	(2年目)
	(3年目)
研 修 計 画 の 改 善 状 況	

(備考)

1. 研修の実施状況欄には、実施時期、内容、研修を受けた者等について記載すること。
2. 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

大阪府知事 様

認定証番号	
認定証交付年月日	
認定を受けた 都道府県名	
申請者の住所	(〒) 電話番号 ()
申請者の名称	
申請者の代表者の 氏名	

狩猟について必要な適性の確認をした旨の書面

以下の事業従事者については、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第 18 条の 6 第 1 項に規定する認定鳥獣捕獲等事業に従事する者であることを証明するとともに、狩猟について必要な適性を有することを確認したので、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則第 59 条の 2 に基づき、提出します。

事業従事者の氏名	適性を有することを 確認した日	適性を有することを 確認した方法	結果

(注)

1. 認定鳥獣捕獲等事業者が作成すること。
2. 複数人分まとめて作成することができる。
3. 適性を有することを確認した日欄には、狩猟免許の更新の申請前一年以内の年月日を記載すること。
4. 適性を有することを確認した方法欄には、安全管理規程に定める事業従事者の心身の健康状態の把握に関する事項のうち、視力、聴力及び運動能力の把握に関する事項に基づき実施した方法（医師の診断書、健康診断の結果等）を記載すること。
5. この証明書は、本証明書が発行された日から 3 か月以内に限り有効とする。
6. 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。